

# 阿見町の財務書類

平成 23 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 企画財政課

# 目 次

## I 財務書類の作成にあたって

はじめに	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項	2

## II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係	3
2. 貸借対照表	4
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	15

## III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について	16
2. 連結会計の範囲	16
3. 連結貸借対照表	17
4. 連結行政コスト計算書	17
5. 連結純資産変動計算書	17
6. 連結資金収支計算書	17

## 別添

- ◆ 普通会計財務諸表
- ◆ 連結会計財務諸表
- ◆ 普通会計財務諸表 前年度比較

# I 財務書類の作成にあたって

## はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられることになりました。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが求められているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を作成し公表することにしました。

## 1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## 2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

### (1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度（平成21年度）に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

### (2) 対象年度

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成24年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成24年4月1日から平成24年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

### (3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

### (4) 対象の会計

阿見町では次の二つの財務諸表を作成しています。

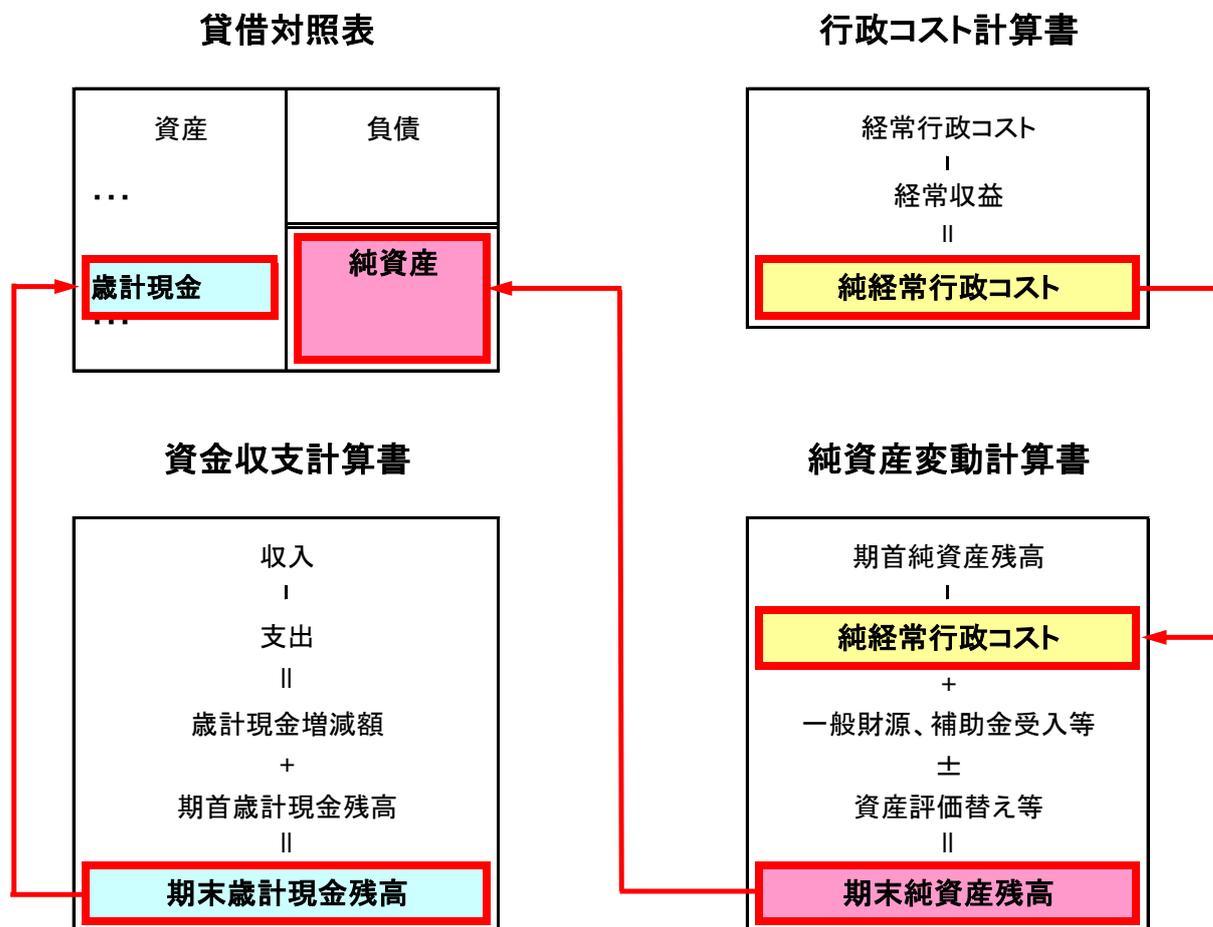
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表  
(阿見町では一般会計と区画整理事業特別会計の一部)
  - ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表
- ※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

### (5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

## II 普通会計財務諸表

### 1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す。

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す。

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す。

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す。

## 2. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

**会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類**

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

### (2) 貸借対照表の概要

#### ① 概要

平成 23 年度の阿見町の資産は、819 億 4,242 万円です。

一方負債は 145 億 5,421 万 5 千円で、純資産は 673 億 8,820 万 5 千円になります。

#### ② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が 728 億 8,030 万 7 千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は 1 億 4,222 万 1 千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は42億8,858万6千円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

④ 流動資産

流動資産の総額は46億3,130万6千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

⑤ 負債

負債は145億5,421万5千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑥ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた673億8,820万5千円が純資産になります。

※ 純資産の内、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

### (3) 貸借対照表による分析指標

#### ○ 社会資本形成の世代間負担比率

##### ・ 現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

(単位:千円)

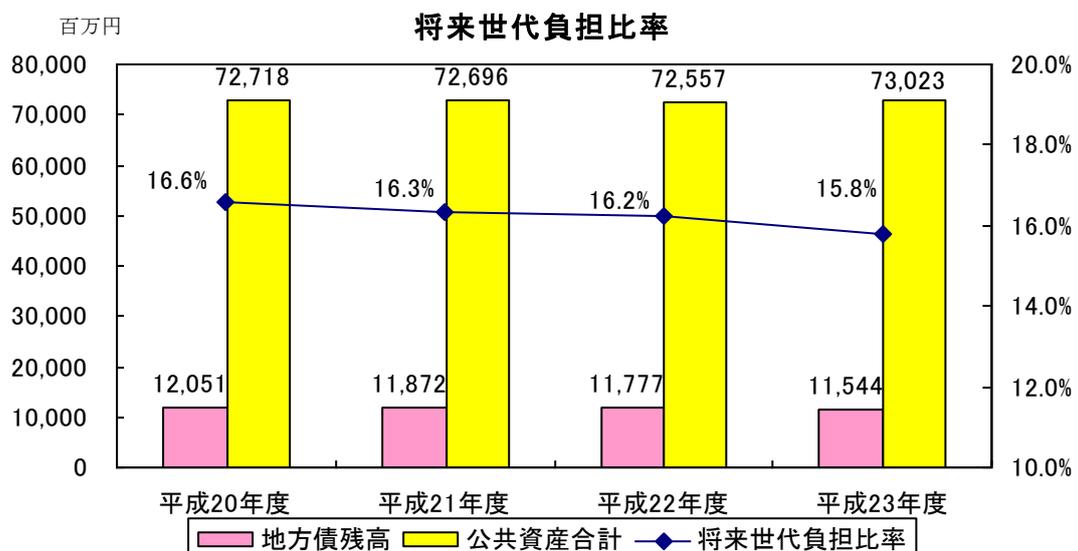
$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{67,388,205}{73,022,528} = \mathbf{92.3\%} \end{aligned}$$

##### ・ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{11,543,668}{73,022,528} = \mathbf{15.8\%} \end{aligned}$$



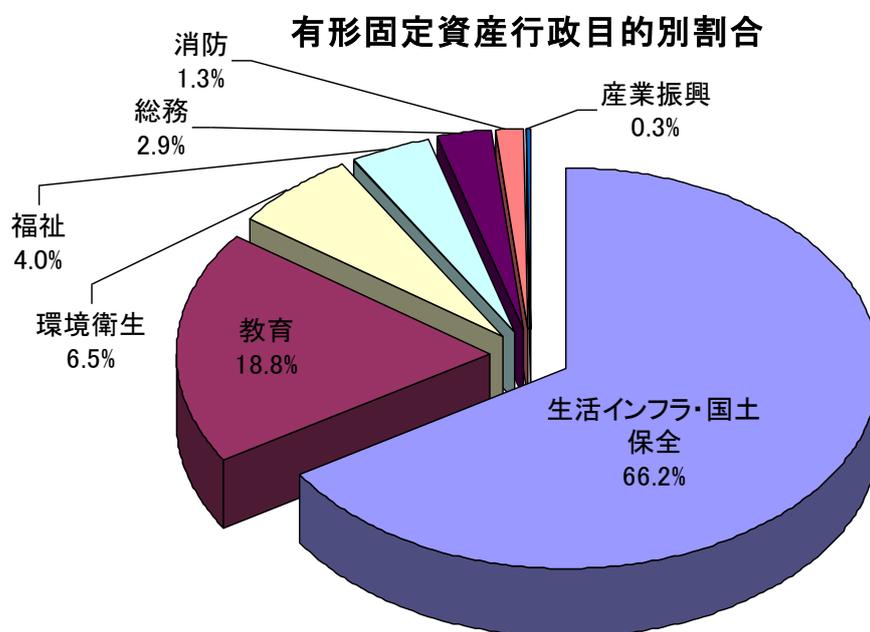
社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%~90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。

## ○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

有形固定資産	平成 22 年度		平成 23 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	46,831,653	65.2%	47,723,837	66.2%	892,184	1.9%
教育	13,843,558	19.3%	13,521,036	18.8%	△ 322,522	△ 2.3%
福祉	2,911,041	4.1%	2,878,251	4.0%	△ 32,790	△ 1.1%
環境衛生	4,858,572	6.8%	4,663,503	6.5%	△ 195,069	△ 4.0%
産業振興	255,466	0.4%	253,167	0.3%	△ 2,299	△ 0.9%
消防	962,055	1.3%	933,158	1.3%	△ 28,897	△ 3.0%
総務	2,174,393	3.0%	2,114,895	2.9%	△ 59,498	△ 2.7%
合 計	71,836,738	100.0%	72,087,847	100.0%	251,109	0.3%



有形固定資産を前年度と比較すると生活インフラ・国土保全が 1.9%増加しています。これは、換地処分等により町所有の土地の評価が上昇したことによるものです。逆に環境衛生が 4.0%減少したのは、社会資本整備による増加より減価償却による減少が大きいためです。

## ○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

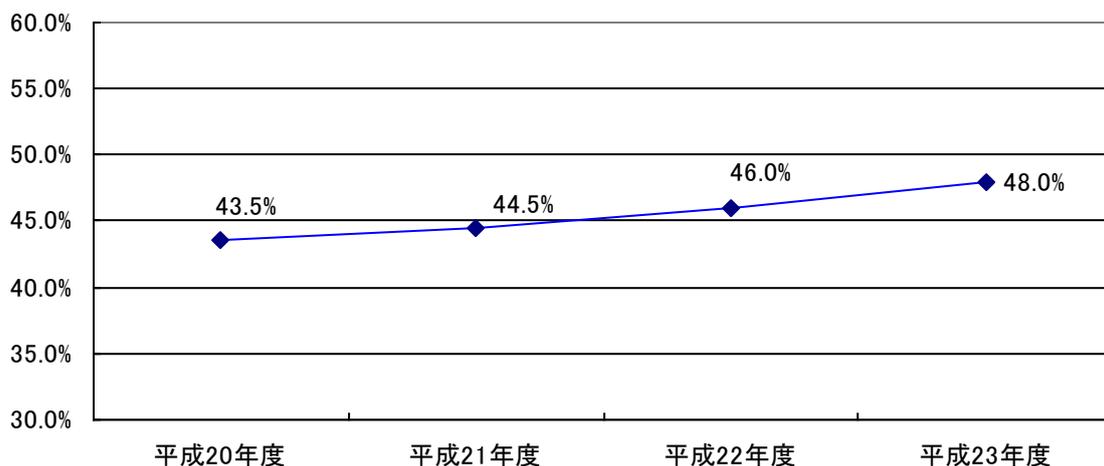
(単位:千円)

$$\begin{aligned}
 \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\
 &= \frac{45,700,311}{72,087,847 - 22,628,830 + 45,700,311} = 48.0\%
 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	前年比較増減
償却資産取得価格	94,891,765	95,156,857	265,092
減価償却累計額	43,637,823	45,700,311	2,062,488
資産老朽化比率	46.0%	48.0%	2.0%

## 資産老朽化比率



資産老朽化比率の一般的な平均値は35%~50%の間といわれており、阿見町は平均的といえますが、年々増加傾向にあり、今後老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

## ○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{81,942,420}{15,387,201} = 5.3 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和です。

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年比較増減
歳入総額	15,288,830	15,387,201	98,371
資産総額	79,656,373	81,942,420	2,286,047
歳入額資産比率(年)	5.2	5.3	0.1

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は3.0年～7.0年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

#### (2) 行政コスト計算書の概要

##### ① 概要

阿見町の平成 23 年度の経常行政コストは 126 億 1,082 万 4 千円、経常収益は 4 億 6,230 万 8 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 121 億 4,851 万 6 千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

##### ② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが 26 億 7,526 万円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが 49 億 3,790 万 8 千円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支的コストが 47 億 8,229 万 9 千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは 2 億 1,535 万 7 千円で、主なものは支払利息です。

##### ③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が 40 億 5,110 万 6 千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が 26 億 3,864 万 8 千円、教育が 17 億 9,811 万 6 千円、総務が 14 億 5,801 万 7 千円、環境衛生が 13 億 1,240 万 7 千円などとなっています。

### (3) 行政コスト計算書による分析指標

#### ○受益者負担比率

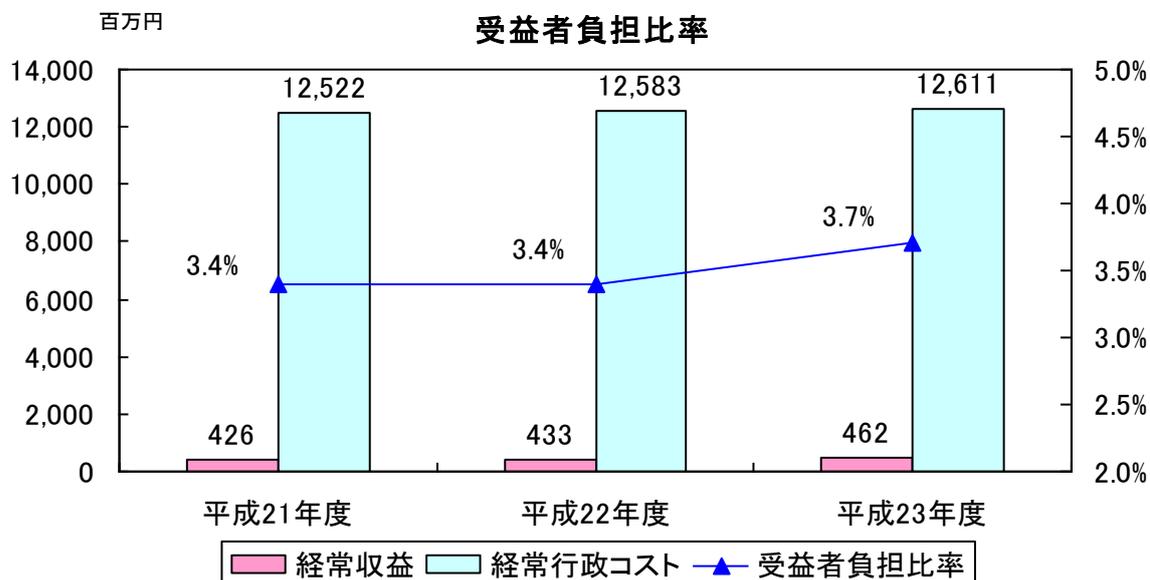
行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{462,308}{12,610,824} = 3.7\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度	前年比較増減
経常収益	433,033	462,308	29,275
経常行政コスト	12,583,105	12,610,824	27,719
受益者負担比率	3.4%	3.7%	0.3%



受益者負担比率の一般的な平均値は、2%~8%の間といわれており、阿見町は平均的ではありますが、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が9.2%ともっとも高く、福祉、生活インフラ・国土保全、総務の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

## ○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

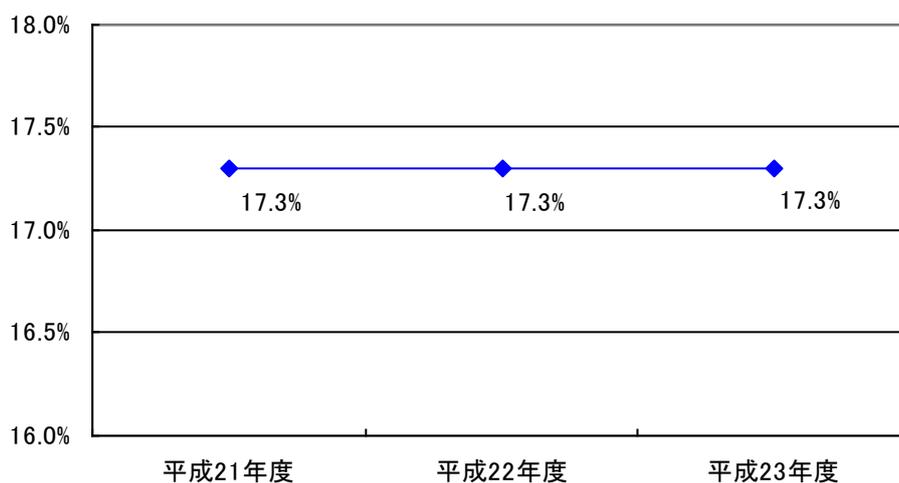
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{12,610,824}{73,022,528} = 17.3\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年比較増減
経常行政コスト	12,583,105	12,610,824	27,719
公共資産	72,556,880	73,022,528	465,648
行政コスト対公共資産比率	17.3%	17.3%	0.0%

## 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%～30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

### (2) 純資産変動計算書の概要

平成23年度の阿見町の純資産残高は、673億8,820万5千円となり、前年度から24億1,996万9千円増加しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△121億4,851万6千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が99億3,112万円、補助金等受入が22億5,080万5千円、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失、和解金などの臨時損益が1億8,901万3千円となっています。

### (3) 純資産変動計算書による分析指標

#### ○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

こと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

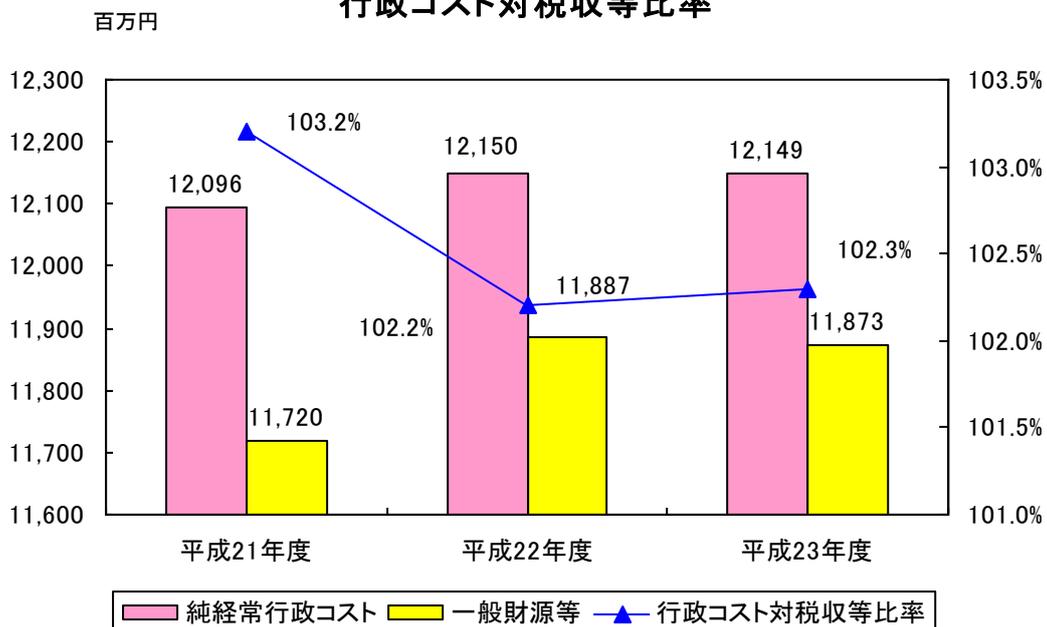
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税率等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等))}} \\ &= \frac{12,148,516}{(9,931,120 + 2,097,099)} = 102.3\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	12,150,072	12,148,516	△ 1,556
一般財源等	11,887,012	11,873,405	△ 13,607
行政コスト対税率等比率	102.2%	102.3%	0.1%

行政コスト対税率等比率



行政コスト対税率等比率の一般的な平均値は 90%~110%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

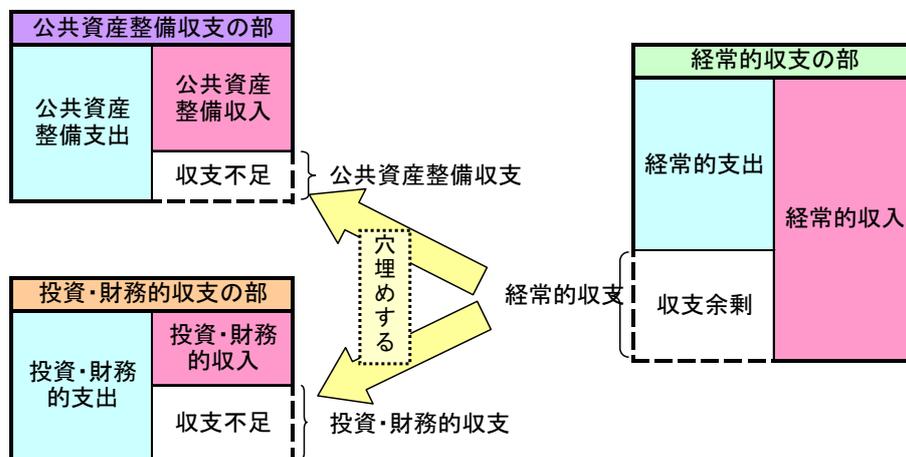
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

### (2) 資金収支計算書の概要

平成23年度の阿見町の資金収支は、収入が141億9,254万円、支出が139億3,738万1千円で2億5,515万9千円の黒字となり、前年度末の現金残高11億9,466万1千円と合わせて14億4,982万円となっています。

経常的収支額は33億8,543万5千円、公共資産整備収支額は△4億482万6千円、投資・財務的収支額は△27億2,545万円となり、経常的収支の部で生じた収支余剰額が公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



### Ⅲ 連結会計財務諸表

#### 1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計と土地区画整理事業特別会計の一部）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

#### 2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、その他関連団体は次のとおりです

##### I. 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

##### II. 地方三公社

- ・阿見町土地開発公社

##### III. 一部事務組合、広域連合

- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県租税債権管理機構
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合

##### IV. その他

- ・社会福祉法人阿見町社会福祉協議会

### 3. 連結貸借対照表

#### (1) 連結貸借対照表の概要

平成 23 年度末の連結会計の「資産」は 1,114 億 3,991 万 8 千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 260 億 1,224 万 1 千円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、854 億 2,767 万 7 千円となっています。

### 4. 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 23 年度の経常的な行政コストの合計は 237 億 8,409 万 3 千円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 84 億 3,786 万 8 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 153 億 4,622 万 5 千円となっています。

### 5. 連結純資産変動計算書

#### (1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 23 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、822 億 6,975 万 5 千円でした。

平成 23 年度の純経常行政コストは、153 億 4,622 万 5 千円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 24 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 31 億 5,792 万 2 千円増加し、854 億 2,767 万 7 千円となりました。

### 6. 連結資金収支計算書

#### (1) 連結資金収支計算書の概要

平成 23 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 40 億 6,162 万 6 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 9 億 3,241 万 1 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 30 億 9,345 万 6 千円の赤字で、当年度資金の収支は 3,575 万 9 千円の黒字となり、期末資金残高は 33 億 5,264 万 9 千円となりました。

# ◆ 普通会計財務諸表

平成 23 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,380,051
①生活インフラ・国土保全	47,723,837	(2) 長期未払金	
②教育	13,521,036	①物件の購入等	0
③福祉	2,878,251	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,663,503	③その他	0
⑤産業振興	253,167	長期未払金計	0
⑥消防	933,158	(3) 退職手当引当金	2,854,544
⑦総務	2,114,895	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	792,460	固定負債合計	13,234,595
有形固定資産計	72,880,307		
(2) 売却可能資産	142,221	2 流動負債	
公共資産合計	73,022,528	(1) 翌年度償還予定地方債	1,163,617
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	13,982
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	63,478	(5) 賞与引当金	142,021
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,319,620
投資及び出資金計	63,478		
(2) 貸付金	336	負債合計	14,554,215
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	2,275,773	1 公共資産等整備国県補助金等	8,425,440
③土地開発基金	925,823	2 公共資産等整備一般財源等	60,794,229
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,390,203
⑤退職手当組合積立金	740,797	4 資産評価差額	2,558,739
基金等計	3,945,393	純資産合計	67,388,205
(4) 長期延滞債権	411,188		
(5) 回収不能見込額	△ 131,809		
投資等合計	4,288,586		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,663,700		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	1,449,820		
現金預金計	4,486,620		
(2) 未収金			
①地方税	142,442		
②その他	52,122		
③回収不能見込額	△ 49,878		
未収金計	144,686		
流動資産合計	4,631,306		
資 産 合 計	81,942,420	負債・純資産合計	81,942,420

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	529,071
②教育	3,291
③福祉	287,489
④環境衛生	395,156
⑤産業振興	117,500
⑥消防	3,230
⑦総務	177,421
計	1,513,158

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	354,023
②地方債	42,870
③一般財源等	1,116,265
計	1,513,158

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	192,756
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	986,553

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,002,328千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,833,179		
[内訳] 一般会計等地方債残高	10,710,572	10,710,572	
債務負担行為支出予定額	206,738	13,982	192,756
公営事業地方債負担見込額	8,491,876		8,491,876
一部事務組合等地方債負担見込額	377,804		377,804
退職手当負担見込額	2,044,327	2,044,327	
第三セクター等債務負担見込額	1,862	0	1,862
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	22,131,973		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,453,944		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,579,901		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,098,128		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 298,794		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,628,830千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,700,311千円です。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,520,068
①生活インフラ・国土保全	46,831,653	(2) 長期未払金	
②教育	13,843,558	①物件の購入等	0
③福祉	2,911,041	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,858,572	③その他	0
⑤産業振興	255,466	長期未払金計	0
⑥消防	962,055	(3) 退職手当引当金	2,766,484
⑦総務	2,174,393	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	566,274	固定負債合計	13,286,552
有形固定資産計	72,403,012		
(2) 売却可能資産	153,868	2 流動負債	
公共資産合計	72,556,880	(1) 翌年度償還予定地方債	1,257,116
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	70,513	(5) 賞与引当金	144,469
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,401,585
投資及び出資金計	70,513		
(2) 貸付金	0	負債合計	14,688,137
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	2,223,623	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,572,630
③土地開発基金	637,420	2 公共資産等整備一般財源等	61,136,222
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 5,413,215
⑤退職手当組合積立金	506,628	4 資産評価差額	672,599
基金等計	3,370,671	純資産合計	64,968,236
(4) 長期延滞債権	474,858		
(5) 回収不能見込額	△ 158,232		
投資等合計	3,757,810		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,662,400		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	1,194,661		
現金預金計	3,230,161		
(2) 未収金			
①地方税	161,605		
②その他	10,999		
③回収不能見込額	△ 61,082		
未収金計	111,522		
流動資産合計	3,341,683		
資 産 合 計	79,656,373	負債・純資産合計	79,656,373

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	559,555 千円
②教育	3,703 千円
③福祉	289,509 千円
④環境衛生	370,766 千円
⑤産業振興	136,103 千円
⑥消防	1,609 千円
⑦総務	193,062 千円
計	1,554,307 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	330,953 千円
②地方債	50,651 千円
③一般財源等	1,172,703 千円
計	1,554,307 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,765 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	930,171 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,135,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,095,417 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,848,250 千円	10,848,250 千円	
債務負担行為支出予定額	13,765 千円	0 千円	13,765 千円
公営事業地方債負担見込額	8,461,659 千円		8,461,659 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	498,481 千円		498,481 千円
退職手当負担見込額	2,265,101 千円	2,265,101 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,161 千円	0 千円	8,161 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,893,699 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,450,606 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,620,994 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,822,099 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,201,718 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,582,796千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,637,823千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,344,179	18.7%	147,448	335,105	327,160	109,349	99,172	371,144	799,647	155,154			0
	(2)退職手当引当金繰入等	189,060	0.9%	14,593	26,180	36,920	11,900	9,472	40,447	47,526	2,022			0
	(3)賞与引当金繰入額	142,021	1.1%	12,289	19,429	28,450	9,331	6,641	29,601	34,786	1,494			0
	小 計	2,675,260	20.7%	174,330	380,714	392,530	130,580	115,285	441,192	881,959	158,670			0
2	(1)物件費	2,492,807	19.9%	198,655	843,313	325,048	584,907	71,770	53,920	410,060	5,134			0
	(2)維持補修費	346,808	2.8%	197,303	26,631	24,628	74,147	1,574	13,317	9,208	0			0
	(3)減価償却費	2,098,293	16.7%	1,296,822	371,331	82,212	196,351	7,555	78,522	65,500				0
	小 計	4,937,908	39.4%	1,692,780	1,241,275	431,888	855,405	80,899	145,759	484,768	5,134			0
3	(1)社会保障給付	1,964,765	15.7%	202	14,462	1,950,101	0							0
	(2)補助金等	805,074	6.4%	11,280	161,665	145,431	279,072	92,700	23,338	91,290	298			0
	(3)他会計等への支出額	1,951,414	15.6%	760,056	0	1,119,260	0	72,098	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,046	0.5%	0	0	11,896	47,350	0	1,800	0				0
	小 計	4,782,299	38.2%	771,538	176,127	3,226,688	326,422	164,798	25,138	91,290	298			0
4	(1)支払利息	177,998	1.4%									177,998		0
	(2)回収不能見込計上額	37,359	0.3%										37,359	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	215,357	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	177,998	37,359	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,610,824		2,638,648	1,798,116	4,051,106	1,312,407	360,982	612,089	1,458,017	164,102	177,998	37,359	0	
( 構 成 比 率 )			20.9%	14.3%	32.1%	10.4%	2.9%	4.8%	11.6%	1.3%	1.4%	0.3%	0.0%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	356,585		47,628	21,598	107,843	117,940	0	1,216	23,058	0	2,024		0	35,278
2 分担金・負担金・寄附金 c	105,723		0	2,019	95,022	2,590	0	0	0	0	0		0	6,092
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	462,308		47,628	23,617	202,865	120,530	0	1,216	23,058	0	2,024		0	41,370
d/a	3.67%		1.8%	1.3%	5.0%	9.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,148,516		2,591,020	1,774,499	3,848,241	1,191,877	360,982	610,873	1,434,959	164,102	175,974	37,359	0	△ 41,370

# 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,968,236	8,572,630	61,136,222	△ 5,413,215	672,599
純経常行政コスト	△ 12,148,516			△ 12,148,516	
一般財源					
地方税	7,415,210			7,415,210	
地方交付税	1,209,497			1,209,497	
その他行政コスト充当財源	1,306,413			1,306,413	
補助金等受入	2,250,805	153,706		2,097,099	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 299,984			△ 299,984	
公共資産除売却損益	△ 316			△ 316	
投資損失	△ 687			△ 687	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
和解金	490,000			490,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			309,101	△ 309,101	
公共資産処分による財源増			△ 829	829	
貸付金・出資金等への財源投入			186,266	△ 186,266	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 178,062	178,062	
減価償却による財源増		△ 296,703	△ 1,801,590	2,098,293	
地方債償還等に伴う財源振替			865,484	△ 865,484	
資産評価替えによる変動額	2,192,195				2,192,195
無償受贈資産受入	15,991				15,991
その他	△ 10,639	△ 4,193	277,637	37,963	△ 322,046
期末純資産残高	67,388,205	8,425,440	60,794,229	△ 4,390,203	2,558,739

# 資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕  
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,823,819
物件費	2,492,807
社会保障給付	1,964,765
補助金等	805,074
支払利息	177,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,365,972
その他支出	646,792
支出合計	10,277,227
地方税	7,424,338
地方交付税	1,209,497
国県補助金等	1,977,406
使用料・手数料	340,945
分担金・負担金・寄附金	104,803
諸収入	934,627
地方債発行額	806,800
基金取崩額	518
その他収入	863,728
収入合計	13,662,662
経常的収支額	3,385,435

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	730,502
公共資産整備補助金等支出	10,151
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,372
支出合計	843,025
国県補助金等	221,399
地方債発行額	216,800
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	438,199
公共資産整備収支額	△ 404,826

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,100
貸付金	20,875
基金積立額	1,053,968
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	483,070
地方債償還額	1,257,116
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,817,129
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	19,962
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,513
その他収入	14,204
収入合計	91,679
投資・財務的収支額	△ 2,725,450

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	255,159
期首歳計現金残高	1,194,661
期末歳計現金残高	1,449,820

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,192,540	千円
地方債発行額	△	1,023,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	13,937,381	
地方債元利償還額		1,435,114	
財政調整基金等積立額		1,001,300	
基礎的財政収支		1,667,973	千円

# ◆ 連結会計財務諸表

平成 23 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	60,076,339				
②教育	13,521,036				
③福祉	2,894,237				
④環境衛生	12,031,740				
⑤産業振興	3,543,280				
⑥消防	933,158				
⑦総務	2,269,161				
⑧建設仮勘定	3,344,141				
有形固定資産計		98,613,092			
(2) 無形固定資産		31,560			
(3) 売却可能資産		222,891			
公共資産合計			98,867,543		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金					
①投資及び出資金	358,478				
②投資損失引当金	0				
投資及び出資金計		358,478			
(2) 貸付金		3,606			
(3) 基金等		4,559,826			
(4) 長期延滞債権		832,315			
(5) 回収不能見込額		△ 293,401			
(6) その他		48			
投資等合計			5,460,872		
3 流動資産					
(1) 資金					
①財政調整基金	2,813,347				
②減債基金	373,100				
③歳計現金	3,352,649				
資金計		6,539,096			
(2) 未収金		526,252			
(3) 販売用不動産		139,635			
(4) その他		21,746			
(5) 回収不能見込額		△ 115,226			
流動資産合計			7,111,503		
4 繰延勘定			0		
資産合計			111,439,918		
<b>[負債の部]</b>					
1 固定負債					
(1) 地方債					
①普通会計地方債	10,380,051				
②公営事業地方債	9,780,626				
地方公共団体計			20,160,677		
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0				
②地方三公社長期借入金	157,467				
③第三セクター等長期借入金	0				
関係団体計			157,467		
(3) 長期未払金			0		
(4) 引当金			3,200,685		
(うち退職手当等引当金)			3,200,685		
(うちその他の引当金)			0		
固定負債合計			23,518,829		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債					
①地方公共団体	1,987,047				
②関係団体	0				
翌年度償還予定額計			1,987,047		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0		
(3) 未払金			343,504		
(4) 翌年度支払予定退職手当			0		
(5) 賞与引当金			162,260		
(6) その他			601		
流動負債合計			2,493,412		
負債合計			26,012,241		
<b>[純資産の部]</b>					
1 公共資産等整備国庫補助金等				16,525,964	
2 公共資産等整備一般財源等				68,863,881	
3 他団体及び民間出資額				0	
4 その他一般財源等				△ 3,912,395	
5 資産評価差額				3,950,227	
純資産合計				85,427,677	
負債・純資産合計			111,439,918		

## 連結行政コスト計算書

（自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,701,045	11.4%	197,444	335,105	570,359	150,924	111,842	371,641	808,316	155,414		0
	(2)退職手当引当金繰入等	213,189	0.9%	△ 28,659	△ 16,957	△ 7,179	△ 23,367	△ 12,241	△ 22,060	321,630	2,022		0
	(3)賞与引当金繰入額	162,260	0.7%	14,730	19,429	42,400	11,830	7,496	29,624	35,249	1,502		0
	小 計	3,076,494	12.9%	183,515	337,577	605,580	139,387	107,097	379,205	1,165,195	158,938		0
2	(1)物件費	3,322,076	14.0%	260,062	843,313	498,450	1,141,822	97,972	53,920	421,273	5,264		0
	(2)維持補修費	504,684	2.1%	249,210	26,631	26,164	169,225	10,512	13,317	9,625	0		0
	(3)減価償却費	3,007,976	12.6%	1,799,268	371,331	84,778	513,890	91,872	78,522	68,315			0
	小 計	6,834,736	28.7%	2,308,540	1,241,275	609,392	1,824,937	200,356	145,759	499,213	5,264		0
3	(1)社会保障給付	10,825,955	45.5%	202	14,462	10,811,291	0						0
	(2)補助金等	2,305,097	9.7%	330,894	161,665	1,544,501	46,122	94,103	22,135	105,377	300		0
	(3)他会計等への支出額	283	0.0%	0	0	0	0	0	0	283			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,420	0.4%	36,374	0	11,896	47,350	0	1,800	0			0
	小 計	13,228,755	55.6%	367,470	176,127	12,367,688	93,472	94,103	23,935	105,660	300		0
4	(1)支払利息	453,771	1.9%								453,771		0
	(2)回収不能見込計上額	78,956	0.3%									78,956	0
	(3)その他行政コスト	111,381	0.5%	27,995	0	82,950	436	0	0	0	0		0
	小 計	644,108	2.7%	27,995	0	82,950	436	0	0	0	453,771	78,956	0
経 常 行 政 コ ス ト a	23,784,093		2,887,520	1,754,979	13,665,610	2,058,232	401,556	548,899	1,770,068	164,502	453,771	78,956	0
( 構 成 比 率 )			12.1%	7.4%	57.5%	8.7%	1.7%	2.3%	7.4%	0.7%	1.9%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	382,518		47,628	21,598	109,098	140,196	0	1,216	25,480	0	2,024		0	35,278
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,271,755		141,464	2,019	4,008,948	67,967	119	0	5,305	0	0		0	45,933
3 保 險 料	1,988,860		0	0	1,988,860	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事 業 収 益	1,507,335		528,839	0	84,854	879,639	14,003	0	0	0	0		0	0
5 その他行政サービス収入	287,206		214,686	0	66,618	2,017	3,885	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金	194		0	0	194	0	0	0	0	0	0		0	0
行政サービス収入合計 b	8,437,868		932,617	23,617	6,258,572	1,089,819	18,007	1,216	30,785	0	2,024		0	81,211
b/a	35.48%		32.3%	1.3%	45.8%	52.9%	4.5%	0.2%	1.7%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,346,225		1,954,903	1,731,362	7,407,038	968,413	383,549	547,683	1,739,283	164,502	451,747	78,956	0	△ 81,211

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,269,755	16,643,666	69,543,128	0	△ 4,967,621	1,050,582
純経常行政コスト	△ 15,346,225				△ 15,346,225	
一般財源						
地方税	7,415,210				7,415,210	
地方交付税	1,209,497				1,209,497	
その他行政コスト充当財源	1,309,148				1,309,148	
補助金等受入	6,108,372	398,939			5,709,433	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 356,330				△ 356,330	
公共資産除売却損益	△ 2,366				△ 2,366	
投資損失	△ 687				△ 687	
収益事業純損失	0				0	
和解金	490,000				490,000	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,178,509		△ 1,178,509	
公共資産処分による財源増			△ 30,514		30,514	
貸付金・出資金等への財源投入			290,150		△ 290,150	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 13,758	△ 329,204		342,962	
減価償却による財源増		△ 504,228	△ 2,503,747		3,007,975	
地方債償還に伴う財源振替			1,348,767		△ 1,348,767	
出資の受入・新規設立	△ 1				△ 1	
資産評価替えによる変動額	2,231,083					2,231,083
無償受贈資産受入	616,619					616,619
その他	△ 521,001	△ 4,192	△ 634,309		65,557	51,943
経費負担割合変更による差額	4,603	5,537	1,101		△ 2,035	
期末純資産残高	85,427,677	16,525,964	68,863,881	0	△ 3,912,395	3,950,227

# 連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

1 経常的収支の部	
人件費	3,254,460
物件費	3,285,220
社会保障給付	10,825,955
補助金等	2,305,098
支払利息	453,771
他会計等への事務費等充当財源繰出支	283
その他支出	906,355
支 出 合 計	21,031,142
地方税	7,424,338
地方交付税	1,209,497
国県補助金等	5,592,831
使用料・手数料	366,880
分担金・負担金・寄附金	4,063,875
保険料	1,991,605
事業収入	1,675,559
諸収入	982,155
地方債発行額	806,800
基金取崩額	82,717
他会計繰入金等	194
その他収入	896,317
収 入 合 計	25,092,768
経常的収支額	4,061,626

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,078,467
公共資産整備補助金等支出	46,525
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,816
支 出 合 計	2,137,808
国県補助金等	427,514
地方債発行額	406,400
長期借入金借入額	157,467
基金取崩額	5,499
その他収入	208,517
収 入 合 計	1,205,397
公共資産整備収支額	△ 932,411

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,101
貸付金	22,075
基金積立額	1,214,809
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	2,189,291
長期未払金支払支	0
その他支出	9,463
支 出 合 計	3,437,739
国県補助金等	88,027
貸付金回収額	20,817
基金取崩額	13,758
地方債発行額	0
長期借入金借入額	200,000
公共資産等売却収入	5,592
その他収入	16,089
収 入 合 計	344,283
投資・財務的収支額	△ 3,093,456

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	35,759
期首歳計現金残高	3,316,213
経費負担割合変更による差額	677
期末歳計現金残高	3,352,649

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,642,448	千円
地方債発行額	△ 1,213,200	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 26,606,689	
地方債元利償還額	2,643,062	
財政調整基金等積立額	1,001,300	
基礎的財政収支	<u>2,466,921</u>	千円

◆ 普通會計財務諸表  
前年度比較

## 普通会計財務諸表の前年度比較

### ○ 前年度比較及び増減の理由について

普通会計財務諸表の主な項目について、平成 22 年度から平成 23 年度の推移をより詳しくご理解いただくために、平成 22 年度と平成 23 年度の比較を行いました。

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 資産	79,656,373	81,942,420	2,286,047	2.9%
② 負債	14,688,137	14,554,215	△ 133,922	△ 0.9%
③ 純資産	64,968,236	67,388,205	2,419,969	3.7%

#### ① 資産 22 億 8,604 万 7 千円増の主な理由

土地の換地処分などにより「公共資産」が 4 億 6,564 万 8 千円増加し、退職手当組合積立金などの増により、「投資等」が 5 億 3,077 万 6 千円増加しております。また、和解金などの財源について財政調整基金に積立をおこなったため、「流動資産」が 12 億 8,962 万 3 千円増加しました。

#### ② 負債 1 億 3,392 万 2 千円減の主な理由

大型公共事業の地方債償還終了により「地方債」が 1 億 4,001 万 7 千円減少したためです。

#### ③ 純資産 24 億 1,996 万 9 千円増の主な理由

増加した「資産」の主なものが将来負担を伴うものではないため、「負債」は増加せず、「純資産」が増加しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常行政コスト	12,583,105	12,610,824	27,719	0.2%
② 経常収益	433,033	462,308	29,275	6.8%
③ 純経常行政コスト	12,150,072	12,148,516	△ 1,556	0.0%

① 経常行政コスト 2,771 万 9 千円増の主な理由

退職手当組合積立金の増により「退職手当引当金繰入等」が1億4,246万6千円減少しましたが、「社会保障給付」が子ども手当などの増により1億7,545万5千円増加しました。

② 経常収益 2,927 万 5 千円増の主な理由

ごみ処理手数料の料金改定などにより「使用料・手数料」が2,266万3千円増加しました。

③ 純経常行政コスト 155 万 6 千円減の主な理由

上記により、「経常行政コスト」と「経常利益」の差である純経常行政コストがわずかに減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 純経常行政コスト	12,150,072	12,148,516	△ 1,556	0.0%
② 一般財源	10,013,279	9,931,120	△ 82,159	△ 0.8%
③ 補助金等受入れ	2,542,927	2,250,805	△ 292,122	△ 11.5%
④ その他	497,368	2,386,560	1,889,192	379.8%

① 純経常行政コスト 155 万 6 千円減の主な理由

(2) 行政コスト計算書を参照。

② 一般財源 8,215 万 9 千円減の主な理由

景気低迷などにより「地方税」が1億2,524万7千円減少したためです。

③ 補助金等受入れ 2億9,212万2千円減の主な理由

公共資産整備が減少したことにより、それにとまなう国県補助金が減少したためです。

④ その他 18億8,919万2千円増の主な理由

土地の換地処分などにより、「資産評価差額」が16億9,832万円増加したためです。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常的収支	3,427,000	3,385,435	△ 41,565	△ 1.2%
② 公共資産整備収支	△ 535,152	△ 404,826	130,326	△ 24.4%
③ 投資・財務的収支	△ 2,561,599	△ 2,725,450	△ 163,851	6.4%

① 経常的収支 4,156 万 5 千円減の主な理由

「諸収入」が和解金などにより 5 億 5,074 万 9 千円増加していますが、「地方税」が景気低迷などにより 1 億 1,666 万円減少し、また、「地方債発行額」が臨時財政対策債の減により 2 億 8,710 万円減少しています。そのほか、支出についても、子ども手当などの「社会保障給付」が 1 億 7,545 万 5 千円増加しているためです。

② 公共資産整備収支 1 億 3,032 万 6 千円増の主な理由

「国県補助金等収入」が 4 億 9,156 万 7 千円減少しているものの、「公共資産整備支出」が 6 億 9,077 万 9 千円減少しているためです。

③ 投資・財務的収支 1 億 6,385 万 1 千円減の主な理由

「地方債償還額」が大型公共事業の地方債償還終了により 2 億 4,388 万 4 千円減少しているものの、「基金積立額」が 4 億 8,066 万 6 千円増加したためです。